

第14回（平成30年度）
教育システム改善のためのアンケート調査報告書

平成31年1月

有明工業高等専門学校
自己点検・評価委員会

目次

1. まえがき	1
2. アンケート結果およびその分析	
2.1 5年生卒業時アンケート	4
2.2 専攻科修了時アンケート	16
2.3 新入生アンケート	19
2.4 4年次編入生アンケート	25
2.5 教育理念等の認識度調査アンケート	27
3. あとがき	30

付録 アンケート内容と集計結果

- 付録1 5年生卒業時アンケート（平成30年2月実施）
- 付録2 専攻科修了時アンケート（平成30年1月実施）
- 付録3 新入生アンケート（平成30年3月実施）
- 付録4 4年次編入生アンケート（平成30年6月実施）
- 付録5 教育理念等の認識度調査アンケート（平成30年10月実施）

1. まえがき

本校では、教育理念に基づいて設定された学習・教育到達目標を達成できるように教育プログラムを設計・作成し、日々の教育活動を展開しています。この教育プログラムに沿って教育を実践している本校の教育システム（教育体制）は、常時、点検・評価を行い、その結果を検討・分析し、継続的に改善を施し、向上させて行く必要があります。

これらの自己点検評価作業を効率的に行い、各種の改善をさらに向上させるため、今まで学内に自己点検・評価委員会、学校運営検討委員会として、2つ存在していた関係委員会を本年度から統合し、学校運営検討委員会の業務内容を引き継ぐ形で自己点検・評価委員会として、新たな活動を始めました。

自己点検・評価委員会（以下、本委員会）は、本校の教育システムの点検、分析そして改善・向上の一環として、毎年、7種類のアンケート（一部隔年）を実施しています。学内では、卒業・修了直前の本科5年生・専攻科2年生、4年次編入生の3種類、学外では、OB・OG（本校卒業生）、企業（本校卒業生の就職先企業）、新入生および2年生の保護者*の4種類です（詳細は、表1を参照）。そして、これらのアンケートの結果を集計、分析し、改善点を「教育システム改善のためのアンケート調査報告書」（以下、調査報告書）として作成・公開し、教育システム改善・向上の一端を担ってきました。

今回の調査報告書の対象は、H29年度の卒業・修了直前の本科5年生・専攻科2年生、H30年度4年次編入生そしてH30年度新入生となります。また、来年度に受審する機関別認証評価に対応するために、本年度は、教育理念等の認識度調査のためのアンケートも実施しました。

本調査報告書は、各アンケートをそれぞれ集計し、主に前年度（又は前回）の結果と比較し分析を行いました。

*2年生の保護者に対するアンケートはH18年度からH22年度まで実施。

表1 アンケート実施・分析状況一覧

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	報告年月	備考
第1回	H14年度	H15年1月	H14年度専攻科修了生	H16（2004）年 3月	JABEE 作業部会
		H15年2月	H14年度本科卒業生		
	H15年度	H15年7月	OB・OG		
		H15年11月	主な就職先企業		
第2回	H15年度	H16年1月	H15年度専攻科修了生	H17（2005）年 6月	JABEE 作業部会
		H16年2月	H15年度本科卒業生		
	H16年度	H16年6・9月	OB・OG		
第3回	H16年度	H17年2月	H16年度専攻科修了生	H18（2006）年 6月	学校運営 検討委員会
		H17年2月	H16年度本科卒業生		
	H17年度	H17年12月	OB・OG		
		H17年12月	主な就職先企業		
第4回	H17年度	H18年1月	H17年度専攻科修了生	H19（2007）年 7月	学校運営 検討委員会
		H18年2月	H17年度本科卒業生		
	H18年度	H18年4月	H18年度新入生保護者		
		H18年7月	H18年度2年次保護者		

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	報告年月	備考
第5回	H18年度	H19年1月	H18年度専攻科修了生	H20年(2008) 6月	学校運営 検討委員会
		H19年2月	H18年度本科卒業生		
	H19年度	H19年4月	H19年度新入生保護者		
		H19年4月	H19年度4年次編入生		
		H19年8月	H19年度2年次保護者		
		H19年12月	OB・OG		
		H19年12月	主な就職先企業		
		H20年2月	H19年度専攻科修了生		
		H20年2月	H19年度本科卒業生		
		H20年3月	H20年度新入生保護者		
	H20年度	H20年4月	H20年度4年次編入生		
		H20年9月	H20年度2年次保護者	H20年9月	(追加版)
第6回	H20年度	H21年2月	H20年度専攻科修了生	H21(2009)年 9月	学校運営 検討委員会
		H21年2月	H20年度本科卒業生		
		H21年3月	H21年度新入生保護者		
	H21年度	H21年4月	H21年度4年次編入生		
		H21年8月	OB・OG		
		H21年8月	主な就職先企業		
第7回	H21年度	H22年2月	H21年度専攻科修了生	H23(2011)年 7月	学校運営 検討委員会
		H22年2月	H21年度本科卒業生		
		H22年3月	H22年度新入生保護者		
	H22年度	H22年4月	H22年度4年次編入生		
		H22年9月	H22年度2年次保護者		
		H23年2月	H22年度専攻科修了生		
		H23年2月	H22年度本科卒業生		
		H23年3月	H23年度新入生保護者		
	H23年度	H23年4月	H23年度4年次編入生		
	第8回	H23年度	H23年9月		
H23年9月			主な就職先企業		
H24年2月			H23年度専攻科修了生		
H24年2月			H23年度本科卒業生		
H24年3月			H24年度新入生保護者		
H24年度		H24年5月	H24年度4年次編入生		

分析回	調査年度	実施時期	アンケート対象	報告年月	備考
第9回	H24年度	H25年1月	H24年度専攻科修了生	H25(2013)年 7月	学校運営 検討委員会
		H25年2月	H24年度本科卒業生		
		H25年3月	H25年度新入生保護者		
	H25年度	H25年4月	H25年度4年次編入生		
第10回	H25年度	H25年9月	OB・OG	H26(2014)年 10月	学校運営 検討委員会
		H25年9月	主な就職先企業		
		H26年1月	H25年度専攻科修了生		
		H26年2月	H25年度本科卒業生		
		H26年2月	H25年度全学生		
		H26年3月	H26年度新入生保護者		
	H26年度	H26年5月	H26年度4年次編入生		
		H26年7月	H26年度全教職員		
第11回	H26年度	H27年1月	H26年度専攻科修了生	H28(2016)年 3月	学校運営 検討委員会
		H27年2月	H26年度本科卒業生		
		H27年3月	H27年度新入生保護者		
	H27年度	H27年5月	H27年度4年次編入生		
		H27年9月	OB・OG		
		H27年9月	主な就職先企業		
第12回	H27年度	H28年1月	H27年度専攻科修了生	H28(2016)年 9月	学校運営 検討委員会
		H28年2月	H27年度本科卒業生		
		H28年3月	H28年度新入生保護者		
	H28年度	H28年5月	H28年度4年次編入生		
第13回	H28年度	H29年1月	H28年度専攻科修了生	H30(2018)年 4月	学校運営 検討委員会
		H29年2月	H28年度本科卒業生		
		H29年3月	H29年度新入生		
	H29年度	H29年8月	H29年度4年次編入生		
		H29年9月	OB・OG		
		H29年9月	主な就職先企業		
第14回	H29年度	H30年1月	H29年度専攻科修了生	H30(2018)年 12月	自己点検・評価 委員会
		H30年2月	H29年度本科卒業生		
		H30年3月	H30年度新入生		
	H30年度	H30年6月	H30年度4年次編入生		
		H30年10月	全学生・全教職員		

2. アンケート結果およびその分析

2.1 5年生卒業時アンケート

平成14年度から実施している「5年生卒業時アンケート」の対象者の推移は、表2-1-1に示す通りである。平成29年4月の5年在籍者数は189名（M: 42, E: 36, I: 29, C: 39, A: 42）であり、留年者4名および休学者1名を除いて、卒業生数は184名（M: 41, E: 36, I: 28, C: 38, A: 41）である。卒業生184名を対象としたweb入力アンケートを行ない、95%の学生から回答を得た。

表 2-1-1 5年生卒業時アンケートの実施状況

	実施時期	対象者数 (名)	回答者数 (名)	回答率 (%)
平成20年度	平成21年2月	171	168	98
平成21年度	平成22年2月	185	171	92
平成22年度	平成23年2月	174	170	98
平成23年度	平成24年2月	193	188	97
平成24年度	平成25年2月	180	177	98
平成25年度	平成26年2月	180	180	100
平成26年度	平成27年2月	198	186	94
平成27年度	平成28年2月	192	172	90
平成28年度	平成29年2月	185	173	95
平成29年度	平成30年2月	184	176	95

※ 以下のコメントでは学科名を、機械、電気、電子情報、物質、建築と略記する。

【A：回答者自身に関する質問】

■卒業生数

平成29年度、5年生の学生数は4月時点では189名が在籍しており、留年、休学者5名を除く、184名が卒業している。教務係による統計では、平成25年4月入学時の学生数は209名であり、学科別に（M42, E40, I41, C42, A40）であった。平成27年4月に3年次に留学生（C1, A1）、平成28年4月に4年次編入学生（M2, E1, I5, C0, A3*）が加わっている。（*なお、A科の1名は入学後に休学し、進路変更している。）最終的に、平成29年度の5年次学生に加わった全学生数は、222名であり、その内の83%の学生が卒業したことになる。

「卒業率（平成23年度定義）」を見ると84%となり、平成28年度84%と変わらなかった。平成26年および23年が89%であり、定義以来、80～90%程度で増減を繰り返している傾向が見られる。

■卒業後の進路

全卒業生の約71%（125名）が就職しており、平成28年度の72%と同程度であった。進学は27%であり、平成28年度の28%、平成27年度の26%とほぼ同程度である。そのうち大学に10%（17名）、専攻科に17%（30名）の学生が進学している。特に専攻科の進学率は平成26、27年度が15%程度であったことから、2%で若干であるが増加していると考えられる。

【B：教育全般の総括に関する設問】

■一般教育について

「満足している」と「おおむね満足している」を加えた回答は全体の90%であり、平成28年度の91%と同程度である。「満足している」だけを見ると45%であり、平成28年度が29%であることから16%の向上であり。満足度は格段に向上している。

学科別で「満足している」「おおむね満足している」の割合は、電気、電子情報、物質で90%を超え、機械、建築でも各83%、87%となっている。前年度と比較すると機械で6%減少しているが、他学科では3%から23%も向上している。

■専門教育について

「満足している」と「おおむね満足している」の回答は全体の93%であり、平成28年度の97%と比較すると4%程度と若干ではあるが減少している。「満足している」の回答だけを比較すると、本年度が53%、平成28年度37%、平成27年度43%で大きく増加していることがわかる。

■教育設備について

「満足している」と「おおむね満足している」の回答は全体の83%であり、平成28年度の84%と同程度である。過去4年間も同程度であることから、全学生からの満足度は比較的高いと考えられる。「満足している」の回答では、本年度が43%、平成28年度31%、平成27年度32%で大きく増加していることがわかる。

■勉強以外の学生生活について

「満足している」と「おおむね満足している」の回答は全体の88%であり、平成28年度の87%と同程度である。「満足している」の回答では、本年度が52%、平成28年度46%、平成27年度54%で比較的、毎年、増減していることがわかる。

■自分自身に実力がついたと思うか

「身に付いたと思う」と「おおむね身に付いたと思う」の回答は全体の86%であり、平成28年度の84%とほぼ同程度である。「身に付いたと思う」の回答では、本年度が49%、平成28年度22%、平成27年度32%であり、大きく向上していることがわかる。

本項目では、過去2、3年と比較すると全体的に学生が「満足している」「身に付いた」と、はっきりと自信を持って答えている傾向が見られる。

【C：科目教育に関する設問】

■一般科目

「必要性」に関しては、音楽の74%以外は全科目で85%以上となっており、教育システムとして問題はないと考えられる。例年、50%代で低かった「美術・音楽」においても74%となり、過去の結果を見ても、比較的高い値になっている。

表 2-1-2 一般科目の「必要性」 単位：%

		M		E		I		C		A		Z	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般科目	国語	95	89	94	88	92	77	92	84	87	87	93	87
	社会	86	76	97	76	75	67	81	81	84	84	87	78
	英語	93	92	100	82	100	85	97	97	95	100	98	93
	化学・物理	88	68	97	61	83	62	97	100	74	74	90	74
	体育	88	97	97	88	96	82	92	91	97	94	94	92
	美術・音楽	74	45	92	39	58	51	53	44	74	71	74	51
	数学（～2）	93	97	100	97	96	85	92	84	95	97	99	96
	物理（～2）	95	97	97	94	96	82	94	97	89	100	98	96
全学科共通科目	情報処理基礎	88	79	97	91	96	82	92	91	89	68	97	84
	工学基礎 I, III	83	92	97	82	83	64	92	75	82	77	91	80
	数学（3～）	100	97	100	91	96	82	97	94	87	100	97	95
	物理（3～）	95	97	100	91	83	59	94	97	95	81	96	86
	卒業研究	93	97	97	91	100	82	89	100	95	97	95	95
	授業外科目	95	97	100	79	92	77	97	88	92	94	96	89

「教育実状」に関しては、「英語」を除く多くの科目で90%以上であり、教育システムとして大きな問題はないと考えられる。例年70%代であった「美術・音楽」は、本年度は85%まで向上している。「英語」は、他と比べても低い数値であり、学生の考え方、実状を把握した改善を考えたい。

表 2-1-3 一般科目の「教育実状」 単位：%

		M		E		I		C		A		Z	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般科目	国語	90	87	86	82	92	69	94	84	84	97	90	85
	社会	88	84	97	82	100	79	94	78	79	81	92	83
	英語	74	55	92	76	79	56	64	47	55	68	73	62
	化学・物理	83	84	97	82	88	67	97	94	87	81	93	83
	体育	86	89	97	94	96	82	97	84	100	94	95	91
	美術・音楽	81	74	97	61	79	64	78	66	79	87	85	72
	数学（～2）	90	100	100	91	88	82	89	97	95	94	96	95
	物理（～2）	86	92	100	94	92	77	94	91	89	94	95	91
全学科共通科目	情報処理基礎	83	74	100	88	96	79	92	84	84	71	95	81
	工学基礎 I, III	86	92	100	85	88	77	92	81	89	84	95	86
	数学（3～）	95	97	100	94	92	79	97	97	89	90	95	93
	物理（3～）	93	92	100	94	88	72	89	91	95	84	95	88
	卒業研究	83	87	97	88	92	79	89	97	87	100	90	92
	授業外科目	アンケート項目なし											

「到達度」に関しては、約 8 割の科目で 80%以上の学生がある一定レベルに達したという評価をしている。英語、化学・物理、美術・音楽で達成度 80%を下回っているが、平成 28 年度の値と比較すると英語は 38→67%、化学・物理は 57→77%、美術・音楽は 41→67%に上昇していることから、絶対的な評価は高くないが、教員の努力によって改善されたことがわかる。総合的に見ると文系科目の「必要性」も高く、学生の「達成感」の感じ方を考えることも必要である。

表 2-1-4 一般科目の「到達度」 単位：%

		M		E		I		C		A		Z	
		今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
一般科目	国語	83	71	83	76	88	69	92	66	79	71	85	72
	社会	79	63	86	70	75	59	86	59	71	61	81	64
	英語	64	26	89	52	58	44	61	28	58	35	67	38
	化学・物理	71	47	86	48	58	44	97	88	58	58	77	57
	体育	88	92	92	85	75	79	89	78	89	90	89	87
	美術・音楽	67	39	81	42	42	36	61	25	68	61	67	41
	数学（～2）	95	87	100	97	96	77	86	84	89	87	97	88
	物理（～2）	95	87	89	94	92	64	89	72	87	74	94	80
全学科共通科目	情報処理基礎	76	61	97	85	96	77	89	63	84	61	91	71
	工学基礎 I, III	67	87	94	88	71	59	83	63	79	55	82	72
	数学（3～）	90	84	94	85	96	74	92	66	89	81	93	80
	物理（3～）	90	74	89	91	54	54	86	63	89	58	88	69
	卒業研究	83	87	92	97	92	77	89	91	95	97	91	91
	授業外科目	88	82	97	79	83	69	92	78	95	84	92	80

■機械工学科の科目

平成 29 年度のアンケートにおいて、「必要性」の項目に関して、「必要」あるいは「おおむね必要」と回答した割合は全ての科目で 98%～100%であり、過去 3 年間の中で最高ポイントだった H28 年度の 97%～100%を上回った。「教育実状」の項目においては、「適性」あるいは「おおむね適性」と回答した割合がほとんど 90%を超えているが、工学基礎科目で 88%となり例年にも増して低い値となった。平成 28 年は 95%～100%の範囲であったことから、要因の検証が望まれる。

表 2-1-5 機械工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	工学基礎系		構造系		加工系	
具体的科目名	工学基礎Ⅲ, 工業力学, 工業英語など		材料学, 材料力学, 機械振動学, 機構と要素, 機械要素設計, 基礎塑性力学など		溶融加工, 精密加工など	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	100	100	100	97	98	97
教育実状	88	95	100	100	93	97
達成度	90	84	90	84	81	87

科目系	エネルギー系		制御系		総合系	
科目名	熱力学, 伝熱工学, 水力学, 流体工学, 流体機械, 熱機関工学など		コンピュータ工学, 数値計算法, 電気電子工学, 計測制御, メカトロニクス基礎・応用, システム制御工学など		機械基礎製図, 創造設計演習, 機械基礎実習, 機械創造実習, 機械工学実験, 生産システム工学など	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	100	97	100	100	98	100
教育実状	100	92	100	95	95	97
達成度	93	79	98	74	93	89

科目系	機械工学科専門科目計	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	99	99
教育実状	96	96
達成度	91	83

■電気工学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

全体的には前年度よりもポイントが増加しており多くの学生が必要性と教育現状を高く評価していることが分かる、達成度に関しても、ほぼ 90%を超えており、教育システムとして大きな問題はないと思われる。電気電子共通科目では達成度が 86%となっているが、平成 28 年の調査結果から 1%向上しており、それでも一定の成果が得られているものと思われる。

表 2-1-6 電気工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	電気電子基礎		情報工学系		電力工学系	
具体的科目名	電気基礎, 工学基礎 II, 電気磁気学, 電気回路, 電気電子計測など		情報処理, 計算機工学, 計算機工学特論など		電気機器, 電気設計, 電力輸送工学, 電力発生工学, 高電圧工学, パワーエレクトロニクス, 電気材料, 電気法規など	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	100	94	100	94	100	94
教育実状	100	94	100	94	100	94
達成度	94	91	92	82	92	88

科目系	電子工学系		電気電子共通		電気工学科専門科目計	
科目名	電子デバイス, 電子回路, 電子物性, 電子設計, 論理回路, 通信工学, 電子工学特論など		電気電子工学演習, 電気製図, 制御工学, システム制御, 機械工学概論, 電気電子工学実験など			
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	100	85	100	88	100	91
教育実状	100	97	97	94	99	95
達成度	92	82	86	85	91	85

■電子情報工学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

「必要性」「教育実状」については、いずれの科目系においても向上しており、特に電子情報基礎、電子工学系、情報工学系、電子工学系の演習において全ての学生が必要であると回答している。

前年度と比較すると13%程度の増加である。しかしながら、各分野の「達成度」に関しては、70～80%台のものが多く、特に電子工学系では71%と低い値になっている。総合的に見ると達成度は83%であり、科目における改善や工夫による向上が期待される。

表 2-1-7 電子情報工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	電子情報基礎		電子工学系		情報工学系	
具体的科目名	工学基礎Ⅱ, 電子工学基礎, プログラミング, 論理回路など		電気回路, 電子回路, 電磁気学, 半導体工学, 電気電子計測など		アルゴリズム, 情報理論, 数値計算法, 言語処理系, 情報ネットワーク, ソフトウェア工学など	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	100	87	100	85	100	87
教育実状	100	85	100	77	100	87
達成度	88	82	71	85	83	82

科目系	総合領域		情報工学系の演習		電子工学系の演習	
科目名	計算機工学, 通信工学, 情報処理システム, 制御工学など		情報工学演習, 電子情報工学演習など		電子工学実験	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	96	85	96	87	100	87
教育実状	96	85	96	85	100	85
達成度	79	79	96	82	83	77

科目系	電子情報工学科専門科目計	
年度	平成 29 年度	平成 29 年度
必要性	99	99
教育実状	99	96
達成度	83	91

■物質工学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

多くの科目において 95%を越える学生が「必要性」を感じているが、生物コース専門科目に関する回答率が 86%と低くなっている。前年も 87%であったことから、他の科目と比較すると継続的に改善した方がいいと思われる。「教育現状」は 90%近くの回答を得ており比較的高い。達成度は前年度よりも 20～30%程度も向上しており、授業の改善が図られた成果であると考えられる。生物コース専門科目に関する工夫が期待されるところである。

表 2-1-8 物質工学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	基礎的な化学		基礎的な生物		基礎的な工学基礎	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
具体的科目名	工学基礎Ⅱ, 分析化学, 無機化学, 有機化学, 有機化学, 物理化学, 化学工学など		生物化学, 生物工学基礎など		情報処理, 工業英語, 電気工学基礎, 機械工学基礎, 品質管理など	
必要性	97	97	94	88	94	88
教育実状	94	100	89	66	97	91
達成度	92	88	89	63	92	59

科目系	専門展開		物質コース専門科目		生物コース専門科目	
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
具体的科目名	機器分析学, 生物工学基礎, 材料工学基礎, 環境化学, 食品工学, 高分子化学など		機能材料工学Ⅰ, Ⅱ, プロセス工学, 反応工学, 物質工学演習など		生体触媒工学, 生物工学, 微生物工学, 生体高分子工学, 生物工学演習など	
必要性	97	94	89	88	86	87
教育実状	94	97	89	92	78	86
達成度	92	72	86	77	81	62

科目系	実験		物質工学科専門科目計	
	平成 29 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 28 年度
具体的科目名	共通実験, コース別実験など			
必要性	97	97	99	92
教育実状	97	91	97	90
達成度	97	81	95	73

■建築学科の科目

各科目の「必要性」「教育状況」「達成度」に関して、「必要と思う」と「おおむね必要と思う」を選んだ回答数の割合は、以下の通りであった。

「必要性」については建築学基礎のみで87%であるが、他の科目では全て90%を超えている。「教育実情」に関しては、計画系、構造系、環境系の科目で90%台ではあるが、全体的には前年度から5%程度減少している。生産系、建築設計演習では85%前後であり他の科目よりも低くなっているが、一定の水準に達していると考えられる。「達成度」は全科目で向上しており、環境系や実験科目では全ての学生が満足しており、近年の学科での改善が実った成果であるといえる。

表 2-1-9 建築学科科目の「必要性」「教育実状」「到達度」 単位：%

科目系	建築学基礎		計画系 1		計画系 2	
具体的科目名	造形, 工学基礎Ⅱ, コンピュータ・リテラシ演習など		建築デザイン, 建築デザイン演習, 日本建築史, 西洋建築史, 近代建築史など		住環境計画, 都市計画, 都市設計, 建築計画, 建築設計論など	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	87	94	95	81	97	87
教育実状	92	97	92	84	97	87
達成度	95	90	87	68	89	81

科目系	環境系		構造系 1		構造系 2	
科目名	建築環境工学, 建築設備, 建築設備演習など		構造力学, 材料力学, 構造力学特論, 建築塑性解析, 建築振動学など		鋼構造, 鉄筋コンクリート構造, 基礎構造, 構造計画, 構造設計演習など	
年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	100	97	97	97	100	100
教育実状	97	94	95	100	92	100
達成度	100	74	89	71	89	74

科目系	生産系		実験		建築設計演習	
具体的科目名	建築構法, 建築材料, 建築法規, 建築測量, 建築生産など		建築材料実験, 建築実験実習など		建築設計演習, 卒業設計など	
年度	平成 29 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
必要性	97	100	100	97	92	90
教育実状	84	94	97	100	87	90
達成度	87	74	100	84	87	81

科目系	建築学科専門科目計	
年度	平成 29 年度	平成 29 年度
必要性	96	95
教育実状	93	94
達成度	92	78

【D：学習・教育到達目標に関する設問】

「教育の実状」では、「適正だった」と「おおむね適正だった」を合わせた割合が、全教育目標で97%を超えており、前年よりも5%位ずつ向上している。「達成度」に関しては、「身に付いた」と「おおむね身に付いた」を合わせた割合が87～95%である。前年度は80%から90%程度であったことを考えると全体的に向上しており、一定の評価を得ていることが分かる。

学習・教育到達目標別に回答結果を見ると、今回は、A-1の達成度で昨年の78%から87%に向上している。C-2において89%であるが、他の項目では全て90%を超えている。平成26年度には全項目が80%台であったことを考えると、年々、向上していると考えられる。

【E：その他に関する設問】

■TOEIC 関係の英語教育

平成27年度から連続して上昇している項目であり、「よい制度」と「それなりによい制度」の合計で、本年度は昨年度の83%より5%上昇した88%であった。学科別に見ると、全学科で80%を超え、電気で100%、建築で92%、一方、機械、物質でも81%であり、低い評価ではないと言える。

■2年次の混合学級制度

過去数年と同じく、この設問で、「よい制度」と「それなりによい制度」を選ぶ割合は非常に多く、全学科で96%となり、平成28年度の95%、H27年度90%と同程度であった。全学科で88%を超えており、特に電気で100%、建築で95%と高い評価であった。

■授業外単位制度

平成26年度以降、連続して高評価であった。「よい制度」と「それなりによい制度」を選ぶ回答の割合は98%であり、過去2年の94%、93%よりも向上していた。全学科で95%以上の評価であり、電気の100%という評価を考えると、資格取得の意識が高まっている傾向も考えられる。

■追認制度

「よい制度」と「それなりによい制度」という回答は93%であり、昨年度の86%よりも向上している。しかしながら、追認試験のあり方やレベルなどに対する意見もあるのが実情である。

■1～3学年次のLHR

LHRに対する評価は例年、厳しいものであるが、「有意義だった」および「おおむね有意義だった」という回答は75%であり、昨年の59%からは向上しているが、まだまだ、課題が残る。

■教育行事

「有意義だった」と「おおむね有意義だった」という回答は92%であり、前年の83%からは向上している。電気、電子情報で97%程度と高いが、物質で81%、機械で86%と低い値になっている。

■特別活動2

「有意義だった」と「おおむね有意義だった」という回答は91%であった。学科別に見ても、88～92%であることから、ある一定の評価を得ていると考えられる。

■シラバスの利用

「利用しなかった」と答える学生は3%であり、前回の8%、その前の7%と比較すると利用率が上がっていると言える。「利用した」「それなりに利用した」という学生は81%であり、例年の50～70%よりも改善しているが、さらなる改善が期待される。

■レポート等のフィードバックはどうだったか

「適正」と「おおむね適正」との回答は92%であり、前年の78%から14%の改善となった。近年、改善傾向が見られていることもあり、継続して実施する必要性があることは間違いない。

■授業時間外の学習指導体制（補習・オフィスタイム制度）の制度の実状

「必要性」「では、「必要」と「それなりに必要」を選ぶ回答は91%であり、前回の82%を上回った。「実状」については、「機能していた」と「それなりに機能していた」の回答割合は、91%であり、前回の67%から大きく改善した。

■授業改善アンケートの反映

「よく反映されている」と「おおむね反映されている」の回答割合は全学科で84%であり、前年度の74%よりも向上している。一昨年度が70%であったことから、毎年、改善していると言える。

■学修単位制で科目の中で、授業15時間、自学自習30時間を適用した科目

「意識した」と「ある程度意識した」との回答は全学科78%であり、前年度の50%、一昨年度の63%よりも大きく増加した。特に電気では92%と高いものの、他の学科では電子情報で46%と低く、学生に対して学修単位制の理解を促すことが必要である。

■学校の事務サービス

本年度の「よかった」と「おおむねよかった」の回答は88%であり、昨年度の75%から大きく向上している。昨年度までは70%代であったことから、改善効果が得られたと考えられる。

■進路支援

「よかった」と「おおむねよかった」の回答は全学科で94%であり、昨年度の83%よりも11%向上した。一昨年度の91%とは、ほぼ同程度であることから、一定レベルでの指導はなされていると考えられる。特に、電気、電子情報、建築で90%を超える評価であった。

■課外活動

「よかった」と「おおむねよかった」の回答は全学科で95%となり、前回の85%から10%増であった。

■学生相談室での対応

学生相談室の利用経験者は全学科で65%であり、昨年度の46%から20%も増加している。また、利用したことのない学生の回答を除き、利用経験者の回答に限ってみると、「よかった」と「おおむねよかった」の回答は90%を超えており、しっかりと機能していると評価できる。

■寮の運営・指導

「よかった」と「おおむねよかった」の回答は、「入寮経験なし」を除く学生数で見ると81%であり、昨年度の60%、一昨年度の65%よりも高い評価を得ていることが分かる。

【自由意見】

本年度は31件の自由意見が寄せられた。参考までに昨年度は17件、一昨年度は20件であった。内訳は、M12件、E5件、I3件、C1件、A9件であった。内容別には、「寮」が2件、「学校生活」が21件、「授業」が6件、「設備」が2件であった。特に「校則」に関する意見が多く見られた。

2.2 専攻科修了時アンケート

専攻科修了生に対するアンケートは平成14年度から実施している。過去5年間の実施状況を表2-2-1に示す。今回は平成29年度専攻科修了予定者（アンケート時）に対して実施したアンケートに対する分析結果となる。

なお、専攻科学年定員は20名（生産情報システム工学専攻：12名、応用物質工学専攻：4名、建築学専攻：4名）であるため、年度により異なるものの、アンケート対象者は全専攻合わせて20～30名程度、専攻や系においては数名程度と少数であることに留意する必要がある。また、以後「生産情報システム工学専攻機械系」については単に「機械系」と表記し、「電気系」および「電子情報系」についても同様の表記とする。

表2-2-1 専攻科修了時アンケート実施状況

	実施時期	修了者数(名)	回答者数(名)	回答率(%)
平成25(2013)年度修了生	2014年1月	32	32	100
平成26(2014)年度修了生	2015年1月	18	18	100
平成27(2015)年度修了生	2016年1月	27	27	100
平成28(2016)年度修了生	2017年1月	32	32	100
平成29(2017)年度修了生	2018年1月	29	29	100

【A：回答者自身の専攻と進路に関する設問】

平成29年度の修了生数は29名で、その内訳は、機械系(M)5名、電気系(E)6名、電子情報系(I)8名、応用物質工学系(C)5名および建築学専攻(A)5名である。これらのうち大学院進学予定者は13名、他の16名が就職予定者である。図2-2-1に平成25年度から平成29年度までの修了生数および大学院進学率の推移を示す。定員20名に対し、毎年27.6人(平成25年度～平成29年度の平均)の修了生を輩出している。この間、修了生数が定員を下回ったのは平成26年度のみで、安定的に修了生を輩出していることがわかる。進学・就職の割合は専攻や年度によって大きく異なる。平成29年度については専攻科全体の進学率が44.8%で、平成28年度の56.3%に対し10%程度の低下がみられた。特徴的なのは電気系(E)で、平成26年度を除いて修了生全員が進学しており、安定して進学志向がかなり高いことがわかる。

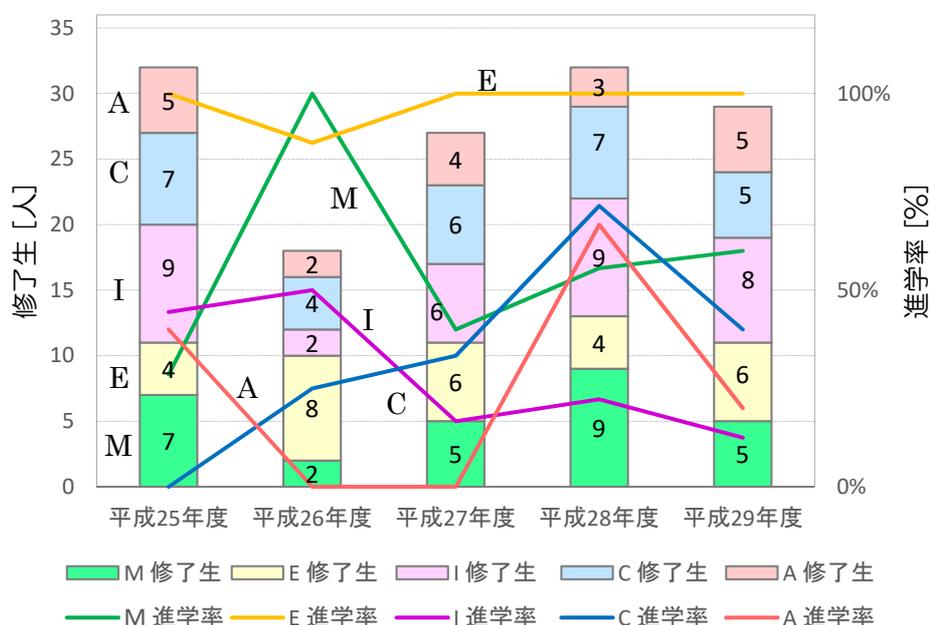


図2-2-1 専攻科修了生数と進学率 (平成25年度～平成29年度)

【B：教育全般に関する設問】

一般教育に対する満足度は昨年度に比べて高く、86.2%（昨年度：75.0%）の学生が「満足」または「おおむね満足」と回答している。専門教育においても同様に「満足」または「おおむね満足」と回答した割合は82.8%と昨年度と同様であり、一般教育とともに現状において大きな問題はないと思われる。また、「教育・研究環境」や「学業以外の学生生活」については「満足」または「おおむね満足」と回答した割合が前年度より高くなり、教育・研究環境、学生生活ともに89.7%（昨年度：71.9%）と満足度は高い状態にあるといえる。「期待した実力がついたか」の設問に対しても82.8%が「満足」または「おおむね満足」と回答しており、例年よりも肯定的な回答の割合が高くなった。

【C：各教科の教育に関する設問】

ほとんどの科目において『必要性』、『教育実状』、『達成度』の点から肯定的な回答（いずれの設問においても“1”または“2”と回答）の割合は7割を超え、良好な状況であると考えられる。しかし、技術英語の『到達度』については例年と同様に「身についた」または「おおむね身に付いた」と回答した割合が60%を切り、引き続き学生の到達度を上げるための工夫が望まれる。

また、今回のアンケートでは創造設計合同演習に対する肯定的な回答が大きく低下していた。『必要性』については72.4%（平成28年度：84.4%）、『教育実状』については65.5%（平成28年度：87.5%）、『到達度』に至っては58.6%（平成28年度：75.0%）と、大幅な低下が気にかかる場所である。また、地域協働関連科目の必要性の認識も、依然低い傾向にあるため、継続して検討する必要がある。

【D：本校の学習・教育到達目標に関する設問】

図2-2-2に本校の学習・教育到達目標に対する『教育実状』と『到達度』のアンケート結果を示す。図の左は平成28年度、右は平成29年度の結果であり、いずれも肯定的な回答（いずれの設問においても“1”または“2”と回答）の割合を示している。平成29年度は「A3」（コミュニケーション能力）の『到達度』こそ69%で若干低かったが、他の学習・教育到達目標に対してはいずれも9割を超える学生が肯定的な回答をしており、前年度に対して改善が見られた。

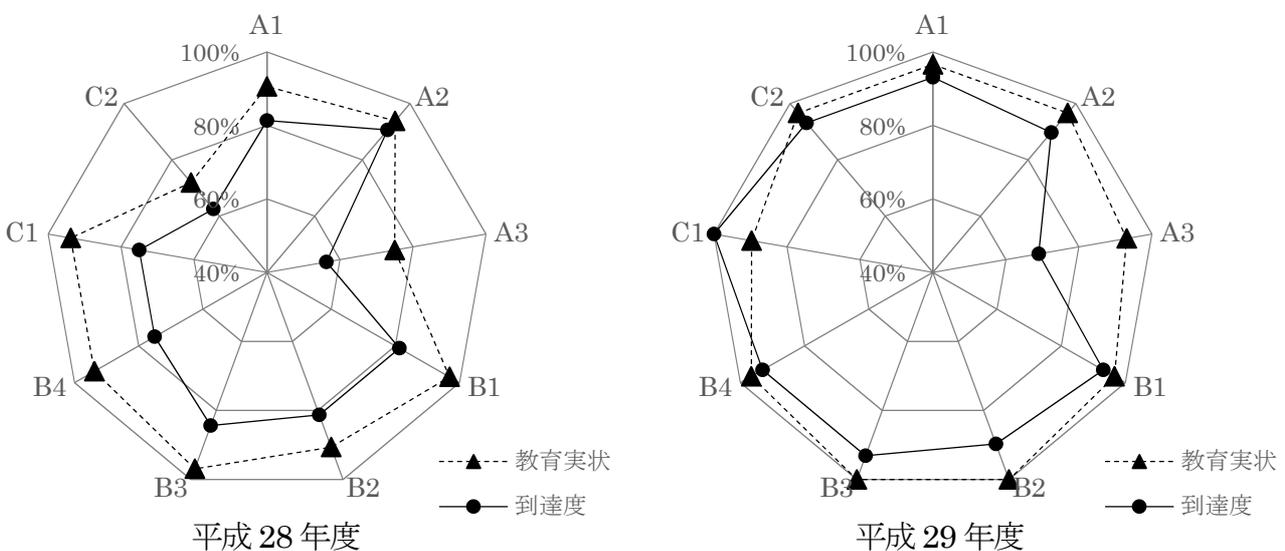


図2-2-2 学習教育到達目標に対する教育実状と到達度

【E：その他】

開講されている選択科目の充実については、一般科目で 86.2%，専門基礎科目および工学基礎科目で 93.1%，複合的・学際的資質育成科目で 96.6%の学生が「満足」または「おおむね満足」と回答している。また、少人数の授業形態にも 96.6%の学生が満足しており、選択科目の充実度や授業形態は学生にとって満足できる状況にあるといえる。学生支援の観点において、「授業時間外での教員の対応」、「進路支援」、「学生相談室での対応（利用経験のある学生の割合は 31%）」はいずれも 9 割程度の学生が満足しており、引き続き丁寧な対応が望まれる。「事務サービス」については 86.2%の学生が満足しており、昨年度の調査結果(71.9%)に対して大幅な改善が見られた。

一方、シラバスの利用状況については「利用した」または「それなりに利用した」と回答した割合は 62.1%と前年度の 75.0%に対し大幅に減少した。この要因の一つとして、平成 29 年度より Web シラバスを導入したことが挙げられる。Web シラバスの利用促進について検討する必要があると思われる。

研究に関連する設問として「学会等での発表」や「各専攻における特別研究発表」の経験はともに有益であった（「おおむね有益」を含む）と回答した割合が 90%～100%と、前年と同様に高い結果となった。「ポスターセッション」については「満足」あるいは「おおむね満足」と回答した割合は 82.8%と前年度(77.4%)に比べ高くなったが、企画そのものについては、28%の学生が「必要ない」と感じており、「企画は良いが改善してほしい」との回答とあわせて半数以上の学生は不満を感じているようである。ポスターセッションに関しては、ここ数年同様のアンケート結果が得られており、学外発表の機会も増加している状況において、引き続き企画の再検討が望まれる。

TOEIC に対する支援体制については、前年同様に満足度が低く、「やや不満」または「不満」と回答した割合は 62.1%であった。平成 28 年度専攻科入学生から専攻科修了要件から TOEIC の成績に関する項目が廃止されたが、英語力をはかる手段として就職先の企業で利用されたり、大学院受験にも TOEIC スコアの提出が求められるなど、その必要性はますます高くなっている。学生もその重要性は認識しており、支援体制の強化は喫緊の課題である。

その他、TA についてはアンケート結果から 79.3%の学生が経験しており、そのほとんどの学生が有益（「おおむね有益」を含む）であったと回答している。

今回のアンケートでは「技術士の資格」に関する新たな設問を加えた。技術士の資格の内容に対する認知度としては、「よく知っている」または「知っている」と回答した割合が 47.8%(平成 28 年度：25%)という結果が得られた。また、資格の必要性については、72.4%が必要（「とても必要と思う」または「必要と思う」）と回答しており、前年度の 50%に対し、高くなった。資格の認知度が上がったことに起因すると考えられる。

【課題】

- 1) 学生に対し、Web シラバスの活用を促すような手段を検討する必要がある。
- 2) 技術英語については、引き続き学生の到達度を上げるための工夫が望まれる。
- 3) 創造設計合同演習に対する肯定的な回答が大きく低下しており、その要因を探ることが望まれる。
- 4) 地域協働関連科目の位置付けを、カリキュラム・ポリシーを踏まえて見直す必要がある。
- 5) TOEIC 支援体制の充実が望まれる。

2.3 新入生アンケート

現在までに実施した新入生に関するアンケートの実施時期および回答者数等は表 2-3-1 の通りである。H28 年度までは新入生保護者を対象に本委員会独自でアンケートを実施してきたが、H29 年度より新入生を対象とした高専機構主導のアンケートに移行した。

今回の分析は、H30 年度における新入生を対象とし、前年度（H29 年度）、前々年度（H28 年度）と近い質問項目がある場合はその値を参照する形で行った。

表 2-3-1 新入生保護者および新入生アンケートの実施状況

	実施時期	対象者数 (名)	回答者数 (名)	回答率 (%)
H18 (2006) 年度	H18 年 4 月	保護者 215	202	93.9
H19 (2007) 年度	H19 年 4 月	保護者 209	208	99.5
H20 (2008) 年度	H20 年 3 月	保護者 210	210	100
H21 (2009) 年度	H21 年 3 月	保護者 205	205	100
H22 (2010) 年度	H22 年 3 月	保護者 215	207	96.2
H23 (2011) 年度	H23 年 3 月	保護者 212	203	95.7
H24 (2012) 年度	H24 年 3 月	保護者 209	137	65.5
H25 (2013) 年度	H25 年 3 月	保護者 209	186	88.9
H26 (2014) 年度	H26 年 3 月	保護者 205	194	94.6
H27 (2015) 年度	H27 年 3 月	保護者 207	73	35.3
H28 (2016) 年度	H28 年 3 月	保護者 208	156	75.0
H29 (2017) 年度	H29 年 3 月	新入生 207	207	100
H30 (2018) 年度	H30 年 3 月	新入生 207	207	100

* 前年度からの留年者等を除いた学生を「新入生」とみなし、本アンケートの対象としている。

【回答数および回答率】

本アンケートは入学手続き説明会の時に配布・実施している。回答率は 100%であった。実施方法については問題無いと思われる。

【設問1）有明高専を最初に知った時期】

表2-3-1に有明高専を最初に知った時期に関するアンケートの結果を示す。その他を含めた7つの項目のうち、1つのみ回答可としている。小学4～6年が最上位の27%を占め、次に中学1年が25%であった。（設問4）と合わせて参照すると、小学高学年や中学1年次に本校のオープンカレッジに参加し、有明高専のことを最初に知る児童・生徒が多い可能性が高いことがうかがえる。

表2-3-1 有明高専を最初に知った時期（%）

時期	H30	H29
小学校入学前	1	
小学1～3年	6	3
小学4～6年	27	28
中学1年	25	32
中学2年	24	20
中学3年	17	14
その他	0	3

【設問2）受験検討時期】

表2-3-2に受験検討時期に関するアンケートの結果を示す。9つの項目のうち、1つのみ回答可としている。ほとんどの者が中学校に入学してから検討しており、中学2年次から受験を意識している生徒が多いことがうかがえる。

表2-3-2 受験検討時期（%）

時期	H30	H29
小学1～3年	0	
小学4～6年	9	
中1	13	18
中2前半	12	15.5
中2後半	17	19.5
中3第1学期	24	15
中3第2学期	22	23
中3第3学期	3	2
その他	0	8

【設問3）受験決定時期】

表2-3-3に受験決定時期に関するアンケートの結果を示す。9つの項目のうち、1つのみ回答可としている。小学4～6年の段階で受験を決定している者が2名いたが、ほぼすべての者が中学校に入学してから、特に中学3年の第2学期に決定していた。

表2-3-3 有明高専受験を決定した時期（%）

時期	H30	H29	H28
小学1～3年	0		
小学4～6年	2		
中1	5	5	13
中2前半	6	3.5	7.5
中2後半	9	7.5	10.5
中3第1学期	20	28	32
中3第2学期	46	39	25
中3第3学期	10	16	9
その他	0	1	5

【設問4】 関心を持ったきっかけ

表2-3-4に関心を持ったきっかけに関するアンケート結果を示す。平成30年度は19の項目から5つまで、平成29年度までは13の項目から3つまでを回答可としている。家族・親族が例年上位を締めており、大変喜ばしいことである。また、オープンキャンパス・見学会等およびパンフレットが上位を占めているが、その他の項目も幅広く回答があり、関心を持ってもらうには学校等に直接来てもらうことと幅広い広報活動が大切であることが分かる。その他の意見として有明次世代科学クラブなどが挙げた。なお、H28の結果では最上位の項目は「以前から知っていた」が60%であった。

表2-3-4 関心を持った経緯 (%)

項目	H30	H29	H28
高専主催説明会	10	12	
体験入学等	6	4	
オープンキャンパス・見学会等	12	18	
学校行事（高専祭・体育祭等）	5	5	
高専体育大会	1		
ロボコン・デザコン・プロコン・プレコン	6		
公開講座	0	0	
出前授業・訪問実験	1	0	
地域イベントなどでの科学体験教室	1		
パンフレット	12	11	8
ホームページ	10	6	3
中学校主催説明会	4	4	3
家族・親族	15	18	19
中学教師	4	5	3
塾	3	4	4
友人・先輩	7	10	
新聞・雑誌・漫画等情報誌	1	0	
TV・ラジオ	0		
動画, SNS等のインターネット情報	1		
その他	0	1	

【設問5）志望動機】

表 2-3-5 に志望動機に関するアンケートの結果を示す。平成 30 年度は 25 の項目から 5 つまで、平成 29 年度までは 14 の項目から 3 つまでを回答可としている。就職の実績および将来の夢の実現が回答全体の 12% を占め、同率の上位となった。また、早期専門教育や 5 年一貫教育という高専のシステムの評価も高かった。高い就職率やものづくりに強い高専の特徴が魅力的であることがうかがえる。

表 2-3-5 志望動機 (%)

項目	H30	H29	H28
特色ある授業・カリキュラム	7	23	9
5 年一貫教育	9	15	
早期専門教育	11	19	
就職率・就職の実績	12	23	23
大学進学	5	8	12
専攻科	2	4	7
JABEE 認定	0	1	
資格取得	3		
教員	0	1	
寮	1	1	5
立地・通学環境	0	1	3
施設・設備	4		
校風	4		
学費	2		
ロボコン・デザコン・プロコン・プレコン	1	2	
課外活動	1	2	
学校行事（高専祭・体育祭等）	2		
将来の夢の実現	12		
学びたいことが学べる	9		
海外留学・国際交流	7		
家族・親戚	4		
中学教師	1		
先輩・友人	1		
塾	0		
その他	0	1	

【設問6）「キラキラ高専ガールになろう！」を読んだことがあるか】

表 2-3-6 に高専機構が作成した冊子「キラキラ高専ガールになろう！」を読んだことがあるかの有無に関するアンケートの結果を示す。読んだことのある者が全体の 18%、読んだことのない者が全体の 82%であった。なお、入学生数の男女の内訳は男子 158 名（76%）、女子 49 名（24%）となっており、多くの女子生徒がこの冊子を読んでいる可能性がある。今後の広報物作成の参考にされたい。

表 2-3-6 「キラキラ高専ガールになろう！」を読んだことがあるか (%)

	H30	H29
読んだ	18	23
読んでいない	82	77
(女子学生の割合)	24	24

【設問7）「高専」という選択」を読んだことがあるか】

表 2-3-7 に高専機構が作成した冊子「高専」という選択」を読んだことがあるの有無に関するアンケートの結果を示す。有効回答数 200 のうち、読んだことのある者が 17%、読んだことのない者が 84%であった。昨年度よりも大幅に周知されていることが分かる。今後の広報物作成の参考にされたい。

表 2-3-7 「高専」という選択」を読んだことがあるか (%)

	H30	H29
読んだ	64	17
読んでいない	36	84

【追記】

平成 29 年度までは中学生当時が必要としていた情報を自由記述として寄せて頂いていた。主なものとして、就職先・就職率、進学先、コース・学科の特色やカリキュラム、コース選択の流れ、授業内容、部活動、寮、学校の雰囲気、女子学生に関する情報、海外研修や留学の有無、制服のデザイン、普通高校等との違い、学費、通学方法、偏差値、取れる資格、学校行事・年間スケジュール、専攻科などであった。公式ホームページや学校説明会で以上の話題を盛り込んでいくことが望ましい。

2.4 4年次編入生アンケート

現在までに実施した4年次編入生アンケートの実施時期および回答者数等は次の表の通りである。今回は、平成30年度4年次編入生に対して実施したアンケートの分析である。

表2-4-1 4年次編入生アンケートの実施時期および回答者数等

	実施時期	対象者数 (名)	回答者数 (名)	回答率 (%)
平成19年度	平成19年4月	11	11	100
平成20年度	平成20年4月	11	10	91
平成21年度	平成21年4月	7	7	100
平成22年度	平成22年4月	9	9	100
平成23年度	平成23年4月	12	12	100
平成24年度	平成24年5月	12	12	100
平成25年度	平成25年5月	13	13	100
平成26年度	平成26年5月	8	8	100
平成27年度	平成27年5月	11	11	100
平成28年度	平成28年5月	16	16	100
平成29年度	平成29年8月	12	12	100
平成30年度	平成30年6月	6	6	100

【所属学科】 機械3名、情報1名、物質1名、建築1名の合計6名。

【通学生・寮生の区別、通学方法、寮生活について】

6名の内、通学生2名、寮生4名である。通学生の通学方法は「徒歩」、「公共交通機関」、「自転車」、「バイク」そして「自家用車送迎」がそれぞれ1名ずつとなっており（複数回答可のため、総数は一致しない）、1人が複数の通学方法を用いていることが分かる。

寮生活については、3名が「心配ない」、1名が「おおむね心配ない」と回答しており、寮生活に特段の不安は無いようである。

【有明高専の認知と情報取得方法】

有明高専の認知について、「以前から知っていた」および「高校の先生から」という回答が2名、「高校における学校説明会」および「知人から」がそれぞれ1名となっている。「ホームページ」や「ポスター・パンフレット」と回答した学生が無くおらず、昨年までの分析結果とほぼ同様であった（原因として編入生向けのポスター等を配布していないことが判明したため、アンケートの設問項目を見直すなどの検討が必要）。電子媒体に関しては、後に述べる進路決定の際には効果が見られるが、最初に認知してもらうためには伝聞が有効であることは例年と同様の傾向である。

進路決定の際の情報取得方法（複数回答可）に関しては「ホームページ」からが4名、「高校の先生」からが4名、および「知人から」が1名となっている。高校の先生からの進路指導もさることながら、ホームページでの情報取得の割合が近年増加している傾向にある。例年「オープンカレッジ」と回答した学生が存在していたが、本年度はこの回答は全くなかった。

【受験決定時期と入学の決め手】

受験決定時期については、平成26年度は「2年2学期頃」、平成27年度は「2年3学期頃」、平成28年度は「昨年5月頃」、平成29年度は「2年3学期頃」が一番多かったが、本年度は「2年3学期頃」が2名で、「昨年5月頃」、「昨年4月頃」、「2年1学期頃」、「1年頃」がそれぞれ1名となっている。本年度も例年のように、高校2年の後半以降に進路を決定している学生の割合が多い傾向がある。

入学の決め手（複数回答可）は「就職率が高い」が5名で最も多く、「大学に編入できる」が1名、「学生教育がしっかりしている」、「高校・塾の先生の進路指導」がそれぞれ2名となっており、例年のように就職・進学への意識の高さがうかがえる傾向が現れている。昨年度増加傾向にあった「経済性」と回答している学生が、本年度は全くいなかったことが昨年度との大きく異なる点である。

その他、「立地・環境」「設備」がそれぞれ1名ずつとなっている。

【入学後の心配】（複数回答可）

「学業」が5名、「学校生活」が1名、「心配なし」が1名となっている。心配事の項目としては、例年のように「学業」に対する心配が一番多い。本調査結果を受けて、各学科での編入生に対する学業面でのできる限りのサポートが期待される場所である。

【アドミッションポリシーに対する意識】

アドミッションポリシーを「意識した」が5名、「意識しなかった」が1名となっており、「意識した」と回答した学生の割合が昨年度より上昇している結果となった。より一層のアドミッションポリシーの周知徹底が必要であると考えられる。

【高専卒業後の進路について】

「就職」が4名、「大学編入学」が1名、「考えていない」が1名となっている。「考えていない」が1名いるが、入学時点で卒業まで2年足らずの状態であるせいか、例年のように概ね入学時に進路に関してある程度目標を持っている学生が多い傾向がある。

【有明高専への要望、自由意見】

要望としては「編入生を対象とした課外授業をしていただきたい」、「数学の補習の機会を増やしてほしいです」という記述がみられた。どちらも学業に関する記述であり、編入生の単位取得や定期試験等の学業面に関する不安な心情を表しているように思われる。

本年度は編入生が6名と例年に比べると少なかったが、本調査の結果としては全体的に例年とほぼ同様の傾向があるといえよう。編入生は少なからず新しい環境、特に高専での学業面に不安を抱えている学生が多い。全学生からすると編入生の割合は少ないかもしれないが、編入制度は本校にとって学生確保のための重要な制度となっている。専門学科を中心とした、編入生が新しい環境に早く慣れるような、学業面を中心としたサポートを今後も期待したい。

2.5 教育理念等の認識度調査アンケート

今回のこのアンケート調査は、平成 25 年度、平成 26 年度に実施されたこの種のアンケート調査に続いて、本校で行われる 2 回目となる調査である。

今回の調査も前回のアンケート調査と同様に、前回の高等専門学校機関別認証評価において指摘された、高等専門学校の目的の周知状況について学校が把握する必要性の指摘に基づいて実施したものである。しかし、今回の本校の状況は前回の調査が実施されたときと学内の環境が異なり、旧カリキュラムから新カリキュラムへと移行途中の段階であるため、調査対象の階層が大きく変化している。アンケート対象は、新カリキュラムの創造工学科で入学して、まだコース分けが行われていない段階の「本科 1・2 年生」、同じく創造工学科に所属し、コース分けが修了している「本科 3 年生」、旧カリキュラムで旧来の学科に所属している「本科 4・5 年生」、そして「専攻科生」、さらに「教職員」の 5 つの階層に区分されて、調査が行われた。

表 6 教育理念等認識度アンケートの実施状況

		実施時期	対象者数 (名)	回答者数 (名)	回答率 (%)
平成 25 年度	本科学学生	平成 26 年 2 月	1012* ¹	884	87.4* ²
	専攻科学生	平成 26 年 1 月	51* ³	50	98.0
平成 26 年度	教職員	平成 26 年 7 月	173* ⁴	156	88.6* ⁵
平成 30 年度	本科 1・2 年生	平成 30 年 10 月	429	427	99.5
	本科 3 年生		210	215* ⁶	100
	本科 4・5 年生		407	405	99.5
	専攻科学生		57	51	89.5
	教職員		171	160	93.5

*1 平成 25 年度本科の在学学生数は 1028 名（『平成 25 年度 学校要覧』より）であるが、計 16 名に身分異動（年度初め・途中での休学 6 名、年度途中での退学 9 名、転学 1 名）があったため、対象者数は 1012 名とした。

*2 本科 25 クラスの内、アンケートが実施されていないクラスや回答率が 30%未満のクラスがある一方で、回答率が 100%を超えるクラスがあるなど、実施時期や実施方法等を今後検討する必要がある。なお、回答率が 100%のクラスは 6 クラスであった。

*3 平成 25 年度専攻科の在学学生数は 54 名（『平成 25 年度 学校要覧』より）であるが、計 3 名に身分異動（年度途中での修了 1 名、休学 2 名）があったため、対象者数は 51 名とした（なお、欠席した 1 名も「長期欠席」であった）。

*4 平成 26 年度 7 月 1 日時点での数字で、内訳は教員 110 名（校長 1 名、常勤教員 77 名、非常勤教員 33 名）、職員 63 名（事務部長 1 名、常勤事務職員 32 名、常勤技術職員 15 名、非常勤職員 15 名）の合計である。

*5 常勤の教職員についてはほぼ 100%であったが、非常勤の教職員に対するアンケート実施の周知が徹底できなかったことによる。本科の学生同様に実施時期や実施方法等を今後検討する必要がある。

*6 今回のアンケートは、インターネットを通して行ったため、5 名の学生が複数回答を行ったものと思われる。

調査項目についても、「教育理念」、「育成すべき人材増」、「学習・教育到達目標」、「教育上の目的」という、前回調査が行われた 4 つの質問項目に加え、今回の調査では一昨年の 3 月に制定された、「3 つのポリシー」が新たな質問項目として加わっている。なお、本校では今後の JABEE 受審を行わないことを決定したため、前回の調査時に、教職員のアンケート項目の含まれていた「JABEE 認定基準」については、今回の調査では削除されている。

【本科1・2年生】

教育理念については、「よく知っている」が11%、「ある程度知っている」が52%で、合計63%となり、6割を超える学生が認識できている状態であることが示された。

養成すべき人材増については、「よく知っている」が11%、「ある程度知っている」が55%で、合計66%となり、教育理念以上に学生が認識できている状態であることが示された。以上の2項目については、入試に関わる学生募集要項に記載されており、有明高専を良く知るため、又は入試対策の一環として、多くの学生が早くからこの項目に関する資料に接していたことが、認識度が比較的高くなっている原因の一部であると考えられる。

学習・教育目標については、「よく知っている」が9%、「ある程度知っている」が41%で、合計50%となり、前の2つの項目に比較すると認識度が10%以上も低下している状態であった。この数値の低さの原因として、この項目に関する部分は主に入学後に関係してくるものであるため、受験生にあまり関心を持たれなかったり、入学後も学校の理念に関する興味が薄いままで生活している状態が背景にあると考えられる。

3つのポリシーについては、「よく知っている」が9%、「ある程度知っている」が34%で、合計43%となり、認識度がさらに低下している状態が明らかになった。この背景としては、3つのポリシーが制定されたのが一昨年末と、学生間に浸透するにはまだ時間が経っておらず、公開されている資料も本校のHPと学校要覧のみであるため、学生がそれらに触れる機会が限られており、内容が十分に浸透していない状況があると思われる。

【本科3年生】

『教育理念』は、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答が55%であり、認識されている。また、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答が、『養成すべき人物像』では68%、『学習・教育到達目標(本科)』では62%、『3つのポリシー(本科)』では50%、『所属するコースの教育上の目的』では63%であった。認識度調査の5つの項目全てにおいて、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答は50%を越えており、調査5項目は本科3年生に認識されていると考えられる。『3つのポリシー』の認識度は低くはないものの50%程度であり、他の4項目に比べて認識度が低い傾向であった。『3つのポリシー』の制定が2016年度末であり、ホームページや学校要覧などでの公開しかされておらず、このことが他の4つの項目に比べ認識度が低かったことが考えられる。

【本科4・5年生】

『教育理念』は、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答が67%であり、よく認識されている。また、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答が、『養成すべき人物像』では73%、『学習・教育到達目標(本科)』では74%、『3つのポリシー(本科)』では51%、『所属する専門学科の教育上の目的』では64%であった。認識度調査の5つの項目において、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答は50%を越えており、調査5項目は本科4・5年生に認識されていると考えられる。『3つのポリシー』の認識度は低くはないものの50%程度であり、他の4項目に比べて認識度が低い傾向であった。『3つのポリシー』の制定が2016年度末であり、ホームページや学校要覧などでの公開しかされておらず、このことが他の4つの項目に比べ認識度が低かったことが考えられる。

また、調査項目の認識度の序列は、『学習・教育到達目標(本科)』～『養成すべき人物像』>『教育理念』～『所属する専門学科の教育上の目的』>『3つのポリシー』であり、本科3年生と同じような傾向を示した。『学習・教育到達目標(本科)』は教室に掲示等されていることから、認知度が50%程度であった『3つのポリシー』等も同様の掲示等により認識度の上昇につながるかもしれない。

【専攻科生】

回答率は約 90%（在籍数 57 人）と高い。『教育理念』は、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答が 91%であり、非常によく認識されている。また、「よく知っている」「ある程度知っている」の回答が、『養成すべき人物像』では 87%、『学習・教育到達目標（専攻科）』では 80%、『3つのポリシー（専攻科）』では 67%、『所属する専攻の教育上の目的』では 85%であった。認識度調査の 5つの項目において、67%を越えており、非常によく認知されていると考えられる。『3つのポリシー』は、高い認識度であるものの他の 4項目に比べて低い傾向であった。『3つのポリシー』の制定が 2016 年度末であり、ホームページや学校要覧などでの公開しかされておらず、このことが他の 4つの項目に比べ認識度が低かったことが考えられる。

【教職員】

教育理念については、「よく知っている」が 51%、「ある程度知っている」が 43%で、合計 94%となり、前回調査の 88%を超えて、教職員におけるこの項目の認識がさらに進行していることが示された。この背景としては、この項目が制定されてから時間が相当経過しており、この内容を示す資料を見たり、学生に教えたりする機会が多くなっていることが考えられる。

養成すべき人材像については、「よく知っている」が 45%、「ある程度知っている」が 48%で、合計 93%となり、前回調査の 52%を大きく超えて、この項目も教職員の認識度が大きく進んでいることが示された。この変化の原因も、前の教育理念と同様であると考えられる。

本科の学習・教育目標については、「よく知っている」が 40%、「ある程度知っている」が 46%で、合計 86%となり、前回調査の 72%を超えて、この項目の認識もさらに進んでいることが示された。専攻科の学習教育目標については、「よく知っている」が 35%、「ある程度知っている」が 48%で、合計 82%となり、前回調査の 63%を超えて、この項目の認識も進行していることが示された。しかし、同様の学習教育目標でも本科と専攻科では、本科の方が数値で上回る結果となった。これは、専攻科に直接関わる教員が限定されることが原因の一部ではないかと考えられる。

本科の 3つのポリシーについては、「よく知っている」が 27%、「ある程度知っている」が 53%で、合計 80%となった。専攻科の 3つのポリシーについては、「よく知っている」が 26%、「ある程度知っている」が 46%で、合計 72%となった。この 3つのポリシーは、本校で一昨年度末に制定されたもので、今回のアンケート調査の項目に初めて挙げられたものである。全学的に関係する項目の中では、学生のアンケート調査結果と同様に、認識度が比較的低い値となっているのは、制定からの日が浅く、目にするのできる資料が HP と学校要覧のみであるため、教職員に間でも十分に認識が進んでないことが背景にあると考える。この状況は教職員のみならず、学生においても同様であるため、今後、学校全体で認識度を向上させる何らかの取り組みが必要であると考えられる。

各専門学科の教育上の目的については、「よく知っている」が 26%、「ある程度知っている」が 43%で、合計 69%となり、前回調査の 68%とほぼ同様な値となった。専門学科は、今後学年進行によりコースに再編されていくため、この値は今後もあまり変化は無いと思われる。

各系の教育上の目的については、「よく知っている」が 33%、「ある程度知っている」が 41%で、合計 74%となった。また、各コースの教育上の目的については、「よく知っている」が 26%、「ある程度知っている」が 44%で、合計 70%となった。現在コース再編の移行中である本校において、これら項目は新コースに関係するものであり、今回初めて調査された項目でもある。その意味では、これら項目の認識度に関する値は、今後学年進行につれて、コース性が定着するに従いさらに上昇していくものと期待される。

各専攻の教育上の目的については、「よく知っている」が 27%、「ある程度知っている」が 36%で、合計 63%となり、前回調査の 68%を下回る結果となった。専攻科は未だに再編が進んでおらず組織自体が従来のままであり、関係する教職員が限られている状況の中での結果であると思われる。

3. あとがき

本校の教育システムならびに教育プログラムを継続的に改善・向上するために、本委員会ではH14年度から毎年アンケートを実施し、集計、分析そして報告活動を展開しています。本調査報告書は14回目の発刊を迎えます。今回はH30年1月からH30年10月までのアンケート実施分を主として整理し、前回（第13回報告書）とそれ以前のものに記載された各項目と対比して分析したものです。

今回のアンケート集計・分析の結果、継続的改善・向上という観点から評価すると、本校の教育システムならびに教育プログラムは、全般的に良好な状態を維持していると言えます。ただし、依然として改善あるいは経過観察を要する事項も見受けられます。

卒業時アンケートでは、準学士課程の【教育全般の総括に関する設問】において、『一般教育』では、全学的には、前年に引き続き9割の学生が「おおむね満足している」以上の回答を示し、良好な結果が得られました。ただし、学科毎では「満足度」は上昇・下降を年度ごとに交互に繰り返している状況です。『専門教育』では、全学的には、『一般教育』と同様に9割以上の学生が「おおむね満足している」以上の回答を示し、比較的高評価が得られました。ただ、前年度の値に比べると4%減少しており、気になるところです。また、『自分自身に実力がついたと思うか』の設問に対しては、「身に付いたと思う」と回答した学生の割合は49%となり、昨年度の22%から大きく増加しています。また、「身についたと思う」と「おおむね身についたと思う」までを含めると86%の学生が回答しており、比較的良好な数値を示しています。

専攻科修了時のアンケートでは、【教育全般の総括に関する設問】、【各教科の教育に関する設問】について、ここ数年、いずれの項目においても概ね70%以上の『満足度』が得られており、大きな問題はないと考えられます。しかし、「技術英語」については、必要性は高いと認識されていますが、到達度の認識は昨年度より低下して、60%に達していません。今後学生の達成度を上げるための工夫が望まれます。また、本年度は、創造設計合同演習に対する肯定的な回答の割合が低下している傾向が見られます。例年指摘されている地域協働関連科目に関する必要性の認識の低さについても依然低い傾向にあるため、これらの科目に関して見直しが必要ではないかと思われます。学会発表や各専攻における特別研究発表会に関しては、学生からの『満足度』もかなり高く、今後も活発な研究発表の場面拡大が期待されます。しかし、ポスターセッションについては半数以上の学生が改善の必要性を感じているという結果が出ており、この点については今後検討する必要があると思われます。また、専攻科修了要件の一つであった「TOEIC400点相当を達成すること」がH28年度入学生から除外されましたが、今後より一層の英語力向上のための支援体制強化が求められます。

2回目の実施となった教育理念等の認識度調査では、教育理念や学習・教育目標等の調査項目において、学生の5割以上がある程度以上の認識度を持っていることが明らかになりました。そして、それぞれの認識の程度はおおむね学年進行に応じて高くなっていく傾向が明らかになりました。教職員のこれらの認識度は学生のそれよりもさらに高く、どの項目においても7割以上の方がある程度以上の認識度を持っていることが明らかになりました。ただし、学生も教職員も、一昨年度に制定された3つのポリシーに関する認識度は、他の項目に比較して低いことが判明しました。今後、この項目の認識度を向上させていくことが必要と思われます。

本調査報告書が、関係組織・部署、各教職員の学校の教育システム・プログラムの継続的改善・向上に資することを切に願っております。そのためには、本調査報告書を用いて本校の教育システム・教育プログラムに対する学内外からの評価を適確に掌握して頂き、そして、各関係組織・部署等で共通認識に基づいた改善・向上が実現できますことを期待致します。

最後に、各種アンケート調査にご協力・ご尽力ならびにご支援頂きました関係各位・各組織に深く感謝の意を表します。

自己点検・評価委員会

委員長 中島 洋典（一般教育科）
副委員長 石丸 智士（創造工学科）
池之上 正人・小林 正幸・篠崎 烈
森山 英明・岩下 勉（創造工学科）
竹内 伯夫・田端 亮（一般教育科）
事務担当 古瀬 英機（総務企画係）